

岡山多文化共生政策研究会について

1 背景

人口減少社会が到来する一方で、岡山県の在住外国人は過去10年間で1.5倍に増加し、平成19年末時点の外国人登録者数は22,284人と総人口の1%を超えている。

これに伴い、外国人と日本人が同じ地域住民として安心していきいきと暮らし、共に地域づくりに参画する社会の実現が求められており、県・市町村では今後、本県の特성에応じた総合的・効果的な施策を策定し、多様な主体と協働しながら多文化共生社会づくりを推進していく必要がある。

2 研究会の設置・運営

(1) 会の趣旨・目的

岡山県と岡山大学を中心に進めている多文化共生政策の勉強会に市町村、関係団体を加えた新たな研究会（岡山多文化共生政策研究会）において、在住外国人の状況など岡山県の実情を踏まえた効果的な多文化共生施策や各主体の役割等について研究することにより、行政施策づくりや学術研究、地域活動の推進に寄与することを目的とする。

(2) 会の構成・運営等

- ・岡山大学、(財)岡山県国際交流協会、この研究会に賛同する市町村国際関係課及び岡山県国際課の職員等をもって構成する。
- ・会議の内容に応じて、在日外国人、NPO/NGO等の関係者にゲスト参加を依頼する。
- ・研究会は会議の開催（概ね2ヶ月に1回のペース）を中心に運営する。

3 研究会の事業

(1) 県が行う在住外国人生活状況調査内容の検討

- ・平成21年4月から6月にかけて、調査事業において岡山県の独自性が出るよう調査方法や設問内容等について検討する。
- ・在住外国人やその支援者等の意見を反映させるため、会議への参加を依頼する。

(2) 調査結果を踏まえた施策等の研究

- ・調査結果について検討し、在住外国人の現状を把握する。
- ・調査結果報告書（県が岡大の協力のもとに作成）の内容を検討する。
- ・22年3月頃にかけて、調査結果を踏まえた岡山県にふさわしい多文化共生施策のあり方や各主体の役割等について検討する。
- ・必要に応じて外部講師招聘による講義、他県の調査等を行う。

(3) 研究報告書の作成、活用

22年6月をめどに研究報告書を取りまとめて公表し、研究成果を県・市等の施策づくり、大学の研究、団体・NPO/NGOの活動計画等に広く活用されるよう働きかける。

(案)

在住外国人生活状況調査

在住外国人が生活を行う上での課題

- ・子どもの教育、日本語
- ・雇用、住居、生活保障
- ・防災、医療、安全・安心
- ・習慣・文化等の違い
- ・コミュニティとの関わり
- ・情報アクセス
- ・その他

課題の整理

在住外国人 生活状況調査

①ニューカマー対象

・アンケート調査
H21年4月～12月

②オールドカマー対象

・聞き取り調査
H21年9月～12月

※ニューカマーとオールドカマーでは、取り巻く課題が違うことを配慮し、アプローチの方法を2通りとした。

H21年4月～22年6月頃 岡山多文化共生 政策研究会

<会員>

県、岡山大学
岡山市、倉敷市、津山市
総社市、国際交流協会

<ゲスト>

外国人団体、NPO/NGO、
地域共生サポーターなど

<研究会事業>

- ・外国人調査の内容検討
- ・調査報告の検討
- ・施策や主体の役割の研究
- ・研究報告書の作成

調査結果・研究報告書の活用

②の実施対象等調査
内容は今後検討

<岡山大学>
大学における
社会科学研究

<岡山県> H22年度中
次期国際化戦略プラン策定
<多文化共生施策の充実>

<市町村・協会等>
各主体における
活動の参考

H23年度～

各主体の協働による多文化共生社会づくり活動の推進